

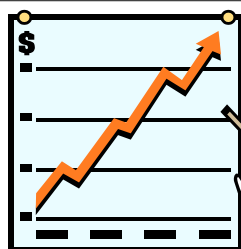
差別解消に向けた 帯広市の取り組みについて

平成28年8月24日

平成28年度 第1回 帯広市地域自立支援協議会
差別解消部会(代表者会議)

帯広市における障害者の数 (各年度末現在の手帳発行数)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
身体障害者	7,613	7,578	7,640	7,566
知的障害者	1,523	1,602	1,679	1,758
精神障害者	1,165 <small>(通院者数2,675)</small>	1,244 <small>(通院者数2,709)</small>	1,314 <small>(通院者数2,780)</small>	1,403 <small>(通院者数2,871)</small>



※障害者の数
(手帳発行数)
は増加傾向に
あります。

※この他、難病などにより、継続
的に日常生活又は社会生活
に相当な制限を受ける状態に
ある人も障害者に入ります。

帯広市職員対応要領について

H28.4施行

■ 作成経過

□ H27.6 庁内検討組織の立ち上げ

■ 帯広市障害者差別解消推進会議

- 幹事会3回、推進会議3回、作業部会2回

□ アンケート調査の実施

■ 一般市民、当事者団体などから差別事例・好事例

⇒事例集の作成

□ 職員対応要領に係る当事者団体からの意見聴取

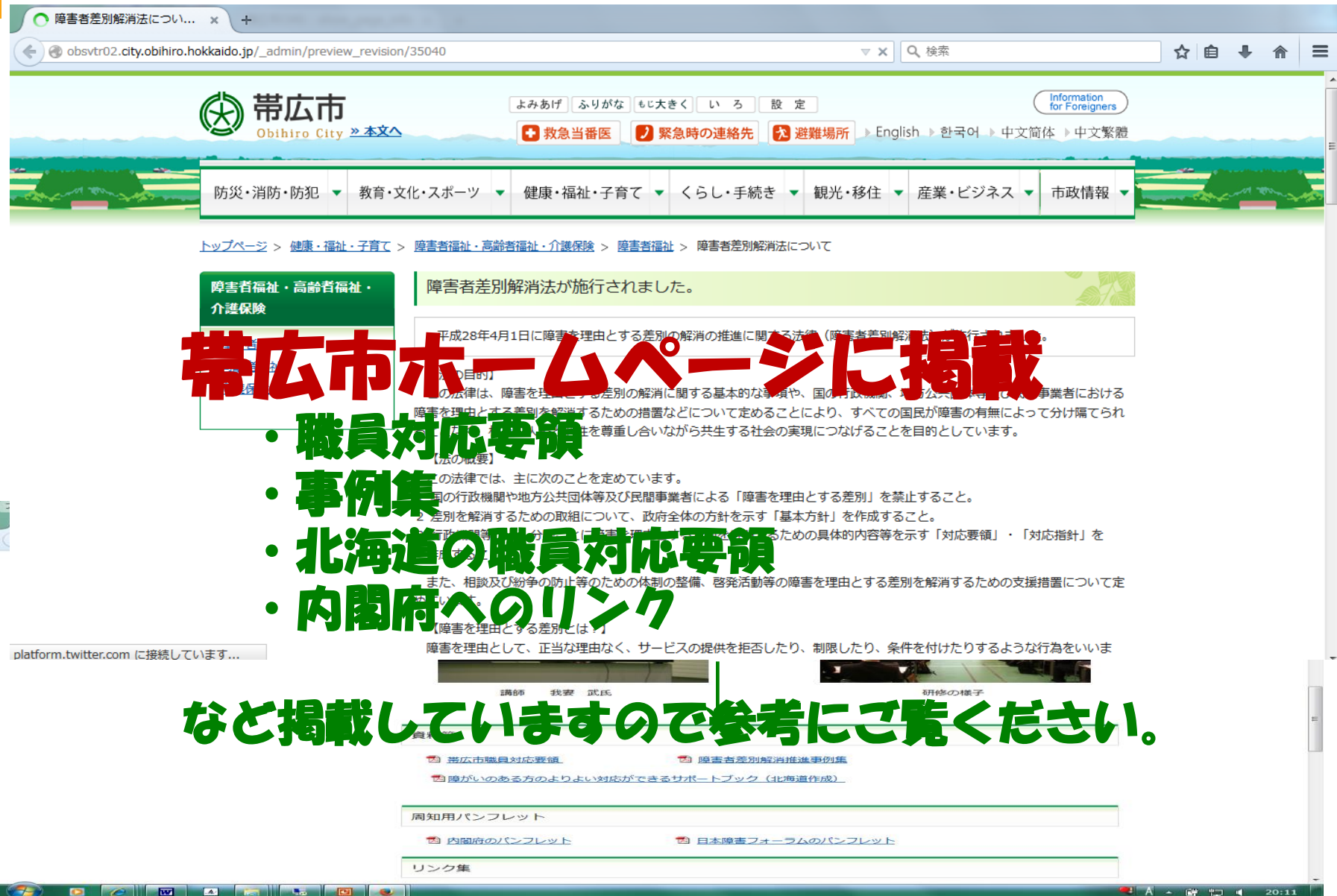
帯広市職員対応要領について

■ 対応要領の主な内容

- 職員の範囲
- 不当な差別的取扱いの禁止
- 合理的配慮の提供
- 相談体制の整備
- 研修・啓発
- 差別と合理的配慮の具体例
(差別を限定列挙することは不可能)

帯広市の主な取り組み

- 職員対応要領の作成
- 障害者差別解消推進事例集の作成
- 職員研修の実施
 - 平成28年2月 監督者(課長相当職以上)研修
 - 毎年 新任課長職研修 新規採用職員研修
- 広報おびひろ4月号に特集記事を掲載
- 帯広市のホームページで情報提供
- 差別解消部会の設置



帯広市ホームページに掲載

- ・職員対応要領
- ・事例集
- ・北海道の職員対応要領
- ・内閣府へのリンク

など掲載していますので参考にご覧ください。